特.許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人

千住金属工業株式会社

REC'D 12 MAY 2005 PCT WIPO

PCT 国際調査機関の見解費

(法施行規則第40条の2) 〔PCT規則 43 の 2.1〕

あて名

〒120-8555

日本国東京都足立区千住橋戸町23番地

発送日 (日.月.年) 10. 5. 2005

出願人又は代理人

の哲類記号

P-2004PCT-11

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/019061

21. 12. 2004 (日.月.年)

優先日

07.01.2004 (日.月.年)

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B23K1/008, H05K3/34

出願人(氏名又は名称)

千住金属工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎

優先権 第Ⅱ概

新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第Ⅲ棡

第IV欄 発明の単一性の欠如

第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、

それを裏付けるための文献及び説明

国際出願日

第VI欄 ある種の引用文献

国際出願の不備 第VII欄

第四欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

13.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

3117 3 P

小野田 違志

電話番号 03-3581-1101 内線 3364

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

国際調査機関の見解書				
第1概 見解の基礎				<u> </u>
1. この見解書は、下記	記に示す	場合を除くほか、国際出願の官語を基	。礎として作成された。	
「この見解害は、 それは国際調査	 手のため	語による翻訳文を基礎と に提出されたPCT規則12.3及び23.1	:して作成した。 (b)にいう翻訳文の言語である。	
2. この国際出願で開 以下に基づき見解		へ	マクレオチド又はアミノ酸配列に	関して、
a. タイプ	-	配列表		•
		配列表に関連するテーブル	•	
b. フォーマット	_	甞面		,
	1 -	コンピュータ読み取り可能な形式		
c . 提出時期	Ė	出願時の国際出願に含まれる		
	Г	この国際出願と共にコンピュータ読	み取り可能な形式により提出され	いた
		出願後に、調査のために、この国際	調査機関に提出された	• •
3. 「 さらに、配列 た配列が出願 あった。	表又は配 時に提出	2列表に関連するテーブルを提出した 出した配列と同一である旨、又は、出	場合に、出願後に提出した配列オ 顔時の開示を超える事項を含また。	きしくは追加して提出し ない旨の陳述書の提出が
4. 補足意見:				
•		•	•	
			•	•
	•		•	
	•			
,				
			•	

第IV概 発明の単一性の欠如

- 1. 追加手数料納付の求め (様式PCT/ISA/206) に対して、出願人は、
 - ▽ 追加手数料を納付した。
 - 「

 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
 - □ 追加手数料の納付はなかった。
- 2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
- 3. 国際調査機関は、PCT規則 13.1、13.2及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。
 - 満足する。
 - ▽ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲 1-4 に係る発明は、本加熱ゾーンで急激に高温まで加熱でき、かつ、予備加熱ゾーンと本加熱ゾーンとから吹き出す熱風量のバランスを崩さず酸素濃度を安定させるために、本加熱ゾーンに設置した熱風吹き出し型ヒーターの孔板の単位面積当たりの吹き出し孔の合計面積が予備加熱ゾーンに設置した熱風吹き出し型ヒーターの孔板の単位面積当たりの吹き出し孔の合計面積の1.5~5倍となっているリフロー炉に関するものである。

請求の範囲 5-6 に係る発明は、熱風を全ての孔から均等に吹き出させるために、それぞれの吹き出し部は吸い込み部よりも広い面積となっており、吹き出し部の上部には多数の吹き出し孔が穿設された孔板が設置されている熱風吹き出

し型ヒーターに関するものである。

- 4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解鸖を作成した。
 - ▽ すべての部分

間求の範囲

に関する部分

国際調査機関の見解哲

国際出願番号 PCT/JP2004/019061

V 欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付る文献及び説明	の利用可能性についてのPCT	規則 43 の 2.1(a)(i)に定める見解、	
. 見解		•	
新規性(N)	請求の範囲	1-6	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-6	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	. 1-6	

請求の範囲 1-6 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。